

入札・契約制度

目次

平成29年度入札・契約制度の概要	1
低入札価格調査制度及び最低制限価格制度	4
総合評価落札方式	5
統計資料	6

平成29年度 建設工事の入札・契約制度の概要

1 入札方式

入札方式	対象となる建設工事
政府調達協定一般競争入札	設計金額24億7,000万円以上
制限付一般競争入札	設計金額250万円超24億7,000万円未満
指名競争入札	早急に入札を執行する必要がある場合、専門性が特に高い場合
随意契約	設計金額250万円以下
1者随契	地方自治法施行令第167条の2に該当する案件

2 執行方法

- ・電子入札により執行している。(1者随契並びに水道局及び病院局執行分を除く。)

3 予定価格の公表

- ・原則として事後公表。ただし、指名競争入札で執行する工事については、予定価格事前公表で執行。

4 一般競争入札の参加資格の審査方式

- ・設計金額3億円未満 開札後に落札候補者のみ資格審査を行う。
- ・設計金額3億円以上 入札前に入札参加者全ての資格審査を行う。

5 等級別発注基準

設計金額	250万円	1,000万円	1,500万	2,000万	3,000万	5,000万円
土木	C	B	A	A	A	A
建築	C	B	B	A	A	A
電気	B	A	A	A	A	A
管	B	A	A	A	A	A
舗装	B	A	A	A	A	A
造園	B	A	A	A	A	A

6 J V発注基準額

- ・土木工事 : 設計金額2億円以上
- ・舗装工事 : 設計金額1億円以上
- ・建築工事 : 設計金額5億円以上
- ・電気工事及び管工事 : 設計金額1億円以上

7 入札参加資格要件における地域要件の細分化＜試行＞（平成 25 年 4 月 1 日から）

地域の維持管理や災害時対応の担い手となる地元の中小事業者を維持・育成することを目的として、入札の公平性・競争性を確保した上で、道路工事、下水道管渠工事及び舗装工事を対象に地区区分を一部細分化し、発注している。

要 件	適用基準の概要
対象業種	土木一式工事及び舗装工事
対象工事	道路工事、下水道管渠工事及び舗装工事。ただし、特殊な工法等を必要とする技術的な難易度が高い工事は、対象外とする。
対象金額	土木一式工事：設計金額 2 5 0 万円超 3 千万円未満（等級 B、C 対象） 舗装工事：設計金額 2 5 0 万円超 1 千 5 百万円未満（等級 B 対象）
地区区分	市内 6 区を 3 地域（中央区・美浜区、花見川区・稲毛区、若葉区・緑区）に区分し、工事場所の存する地域に本店所在地を有する事業者とする。
実施件数	工種別及び等級格付別に年間発注件数の概ね 2 分の 1 程度とする。
不調・中止時の取扱い	応札状況を勘案し、地区区分を市内に拡大する場合もある。

8 専門業者育成のための入札制度＜試行＞（平成 26 年 4 月 11 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

とび・土工・コンクリート工事の業種については、それぞれ各工種の専門性を考慮し、市内専門業者の維持育成及び実務経験を生かした効率的な施工や安全管理等を進めることを目的に、各工種の入札制度を試行している。

要 件	適用基準の概要
対象業種	とび・土工・コンクリート工事
対象工種	交通安全施設等設置、造成、フェンス、橋梁補修、解体
入札参加資格要件	市が発注する、とび・土工・コンクリート工事の対象工種について、その工種を入札参加資格登録における希望工種で第 1 位又は第 2 位にした者。
対象金額	設計金額が 2 5 0 万円超 1 千万円以下
実施件数	工種別に年間発注件数の概ね 2 分の 1 程度とする。
不調・中止時の取扱い	応札状況を勘案し、入札参加資格要件を緩和する場合もある。

9 建設業者の社会保険等未加入対策

国や県の取組みを踏まえ、建設産業の継続的な発展に必要な人材の確保等を目的として、社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）の加入を入札参加資格要件とし、社会保険等未加入の建設業者は、落札者となることができないこととした。（平成 27 年 4 月 1 日から実施）

また、社会保険等未加入の建設業者との一次下請契約も禁止することとした。（平成 29 年 4 月 1 日から実施）

※ただし、法令により適用除外とされる場合は除く。

**10 未来への投資を実現する経済対策に基づく平成28年度第2次補正予算に係る建設工事に
関する特例措置（平成28年11月25日から）**

未来への投資を実現する経済対策（平成28年8月2日閣議決定）に基づく、国の平成28年度第2次補正予算（平成28年10月11日成立）に係る建設工事について以下のとおり特例措置を講じている。

	設計金額 250 万円超の未来への投資を実現する経済対策に基づく平成28年度第2次補正予算に係る建設工事
予定価格の公表時期	事前公表
入札方式	指名競争入札
低入札価格調査制度	適用しない
最低制限価格制度	適用する
総合評価落札方式	適用しない

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度

1 低入札価格調査制度（失格基準を含む。）

(1) 制度概要

調査基準価格を設定している案件について、調査基準価格を下回る入札を行っている場合、当該入札を行った者について失格基準該当の有無を調査後、低入札価格調査を行い、履行の可否に関する確認を行う制度

(2) 制度対象

政府調達協定一般競争入札
総合評価落札方式の対象となるもの

(3) 調査基準価格

次の各項目の合計額

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
97%	90%	90%	55%

ただし、予定価格に10分の9を乗じて得た額を超える場合は10分の9を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合は10分の7.5を乗じて得た額とする。

(4) 失格基準

調査基準価格を下回る入札を行った場合に、数値的に失格の判断を行う基準。

当該入札を行った者の積算内訳書の内訳が、次の各項目のいずれか1項目でも下回るか、又は入札価格が次の各項目の合計額を下回る場合、失格とする。

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
75%	70%	70%	30%

2 最低制限価格制度

(1) 制度概要

最低制限価格を設定している案件について、最低制限価格を下回る入札を行っている場合、当該入札を行った者について失格として取り扱う制度

(2) 制度対象

低入札価格調査制度の対象となる工事以外

(3) 最低制限価格

次の各項目の合計額

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
97%	90%	90%	55%

ただし、予定価格に10分の9を乗じて得た額を超える場合は10分の9を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合は10分の7.5を乗じて得た額とする。

総 合 評 価 落 札 方 式

1 概 要

価格その他の条件が最も有利なものをもって応札した者を落札者として決定する方式
(原則、設計金額2,000万円以上の工事に適用)

2 型 式

特別簡易型	技術的な工夫の余地が小さい工事
簡易型	比較的技術的な工夫の余地が小さい工事
標準型	技術的な工夫の余地が大きい工事
高度技術提案型	技術的な工夫の余地が特に大きい工事

3 落札者の決定方法

(1) 評価値が最も高い者を落札者として決定 (除算方式)

$$\begin{array}{c} \boxed{\text{評 価 値}} \\ \text{(小数点7位以下切捨て)} \end{array} = \frac{\begin{array}{c} \boxed{\text{技 術 評 価 点}} \\ \text{(標準点(100点) + 加算点(技術提案等から算出))} \end{array}}{\begin{array}{c} \boxed{\text{入 札 価 格}} \\ \text{(消費税及び地方消費税を除く)} \end{array}} \times \boxed{1,000,000}$$

(2) 加算点の設定及び配点 (工事内容により () の範囲内で設定)

型式	加算点の満点	配点方法
特別簡易型	原則10点(10～20点)	「1位満点方式」 評価点が最大の者に加算点の満点を付与し、その他の者には 評価点の合計に応じて按分した加算点を付与
簡易型	原則20点(10～30点)	
標準型	原則30点(20～40点)	
高度技術提案型	30～50点	評価点＝加算点

(3) 評価項目

- ・ 施工計画 (工程管理・品質管理・課題・配慮事項・安全管理)
- ・ 施工能力 (施工実績・工事成績・事故及び不誠実な行為・若手技術者の配置・技術者の経験・
技術者の成績・技術者の資格・安全活動・低価格入札・契約後VE方式の実績・
ICT活用工事等の取組状況)
- ・ 社会性・信頼性 (一次下請の市内業者活用・品質確保・労働災害防止・災害等協力名簿の登載・
災害活動の実績・ボランティア活動の実績)
- ・ 技 術 力 (コスト縮減・目的物の性能や機能の向上・社会的要請(環境・交通・安全対策・省資源・
リサイクル)への対応)
- ・ 技術提案に係る施工計画

1 競争入札の実施状況（平成29年4月1日～9月30日）

（1）一般競争入札

	契約件数		平均落札率	平均申請者数	平均入札者数	低入札価格 調査件数	発生率	同値抽選 件数	発生率	最低制限価格 (調査基準価格) と同額の件数	発生率	不調件数	発生率
一般競争全体	183	割合	91.12%	10.20	7.22	29	15.85%	34	18.58%	49	26.78%	43	19.03%
土木	61	33.33%	90.46%	10.25	6.33	12	19.67%	7	11.48%	14	22.95%	7	10.29%
建築	8	4.37%	93.73%	5.63	4.00	3	37.50%	0	-	0	-	22	73.33%
電気	12	6.55%	93.94%	4.17	3.67	1	8.33%	0	-	0	-	2	14.29%
管	30	16.39%	94.06%	5.17	3.80	2	6.67%	0	-	0	-	5	14.29%
舗装	30	16.39%	88.62%	16.80	12.87	8	26.67%	18	60.00%	21	70.00%	1	3.23%
造園	1	0.54%	92.22%	9.00	5.00	1	100.00%	0	-	0	-	1	50.00%
その他	41	22.40%	90.42%	11.66	8.63	2	4.88%	9	21.95%	14	34.15%	5	10.87%

（2）指名競争入札

	契約件数		平均落札率	平均申請者数	平均入札者数	低入札価格 調査件数	発生率	同値抽選 件数	発生率	最低制限価格 (調査基準価格) と同額の件数	発生率	不調件数	発生率
指名競争全体	74	割合	91.57%	-	6.22	-	-	34	45.95%	50	67.57%	4	5.13%
土木	5	6.75%	93.39%	-	4.20	-	-	2	40.00%	2	40.00%	0	-
建築	28	37.83%	92.56%	-	4.29	-	-	9	32.14%	17	60.71%	4	12.50%
電気	16	21.62%	90.75%	-	11.06	-	-	2	12.50%	10	62.50%	0	-
管	16	21.62%	90%	-	6.38	-	-	15	93.75%	15	93.75%	0	-
舗装	0	0.00%	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
造園	0	0.00%	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
その他	9	12.16%	91.79%	-	4.44	-	-	6	66.67%	6	66.67%	0	-

2 平成27年度から平成29年度（9月末現在）の比較

（1）一般競争入札

	契約件数	平均落札率	平均申請者数	平均入札者数	低入札価格 調査件数	発生率	同値抽選 件数	発生率	最低制限価格 (調査基準価格) と同額の件数	発生率	不調件数	発生率
平成29年度	183	91.12%	10.20	7.22	29	15.85%	34	18.58%	49	26.78%	43	19.03%
平成28年度	419	90.68%	9.79	7.23	44	10.50%	71	16.95%	101	24.11%	95	18.48%
平成27年度	403	89.77%	9.21	6.79	51	12.66%	52	12.90%	65	16.13%	73	15.34%

(2) 指名競争入札

	契約件数	平均落札率	平均申請者数	平均入札者数	低入札価格 調査件数	発生率	同値抽選 件数	発生率	最低制限価格 と同額の件数	発生率	不調件数	発生率
平成29年度	74	91.57%	-	6.22	-	-	34	45.95%	50	67.57%	4	5.13%
平成28年度	96	90.46%	-	6.61	-	-	35	36.46%	48	50.00%	11	10.28%
平成27年度	79	93.10%	-	5.00	-	-	6	7.59%	7	8.86%	7	8.14%

3 再度入札の状況（平成29年4月1日～9月30日）

	契約件数	不調件数	入札全件（契約件 数＋不調等）	再度入札の 実施件数	発生率	再度入札の 落札件数	発生率	落札率	再度入札の 不調件数	発生率
一般競争入札	183	43	226	18	7.96%	6	33.33%	94.9%	12	66.67%
指名競争入札	74	4	78	0	-	0	-	-	0	-
随意契約	7	5	12	4	33.33%	3	75.00%	97.57%	1	25.00%
合計	264	52	316	22	6.96%	9	40.91%	95.79%	13	59.09%
土木	66	7	73	3	4.11%	1	33.33%	98.09%	2	66.67%
建築	36	26	62	9	14.52%	3	33.33%	96.03%	6	66.67%
電気	30	3	33	3	9.09%	2	66.67%	94.67%	1	33.33%
管	47	5	52	3	5.77%	1	33.33%	92.85%	2	66.67%
舗装	30	1	31	0	-	0	-	-	0	-
造園	1	1	2	0	-	0	-	-	0	-
その他	54	9	63	4	6.35%	2	50.00%	96.89%	2	50.00%

前回報告時（6月末時点）に引き続き、建築工事における高い不調率と、同値抽選件数及び最低制限価格（調査基準価格）と同額落札件数の増加傾向が確認できる。

建築工事における高い不調率については、特に天井落下対策工事などの稼働中の建物の内部を改修する工事が不調になりやすい傾向にあり、指名競争入札での不調4件は全て天井落下対策工事である。

同値抽選件数及び最低制限価格（調査基準価格）と同額落札件数の増加傾向については、例年に比しては増加しているが、前回報告時と比べると若干発生率が落ち着いている。これは、年度当初より業者の受注意欲が落ち着いてきたこと、あるいは、元々人気のある施工内容の案件や、積算が容易な案件の発注割合が少なくなったことなどが要因ではないかと考えている。

※ 平成29年度（6月末） 競争入札の実施状況

	契約件数	平均落札率	平均申請者数	平均入札者数	低入札価格 調査件数	発生率	同値抽選 件数	発生率	最低制限価格 （調査基準価格） と同額の件数	発生率	不調件数	発生率
一般競争入札	49	91.59%	8.80	7.10	7	14.29%	14	28.57%	17	34.69%	10	16.95%
指名競争入札	48	91.08%	-	7.63	-	-	23	47.92%	35	72.92%	1	2.04%